

令和5年12月19日
県政経営会議
土木交通部交通戦略課

滋賀地域交通ビジョン（素案） 概要版

土木交通部交通戦略課

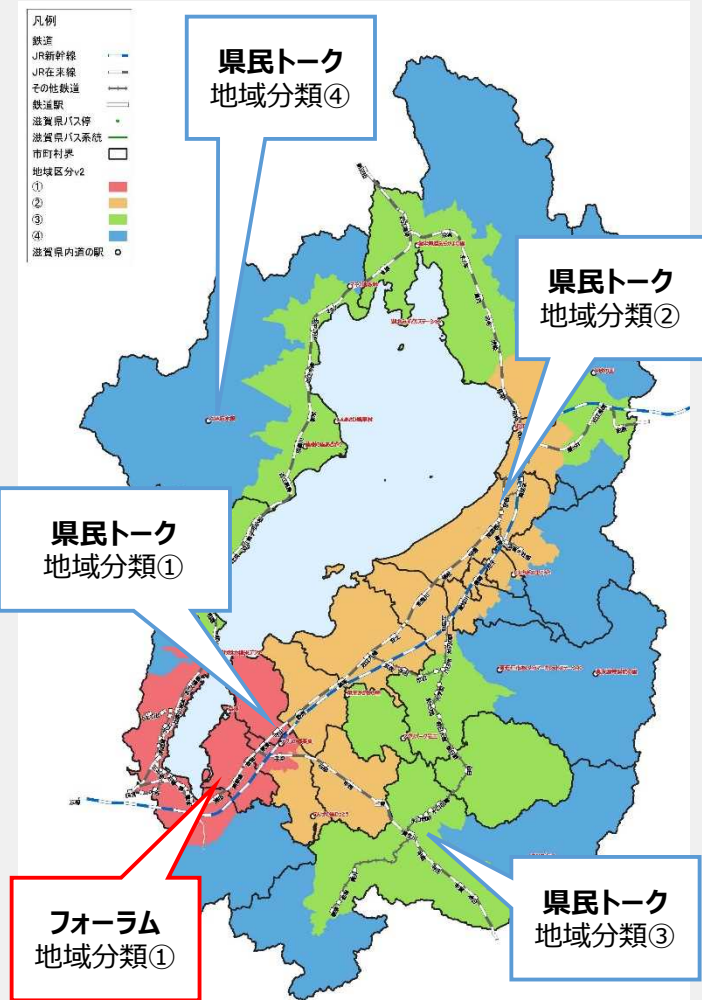


滋賀の公共交通未来アイデア会議の概要（1）

- 目指す地域交通の姿等について、県民の意見やアイデアをいただく活動として「滋賀の公共交通未来アイデア会議（「県民トーク」、「県民フォーラム」）を開催

イベント		県民トーク				県民フォーラム
形式	地域分類	①	②	③	④	①
		湖南	湖東	甲賀	湖西	湖南
開催地	エリア	病院	商業施設	商業施設	道の駅	商業施設
	施設種類	滋賀県立総合病院	イオンタウン彦根	アル・プラザ水口	道の駅 かつき新本陣	イオンシネマ草津
主なターゲット層	名称	通院患者およびその家族	若年層 ファミリー層	ファミリー層 車利用者	車利用者	県民全体 (WEB併用)

※県民トークは上記4箇所とは別に県内市役所・町役場庁舎でも実施（全19回）
 ※その他、高校生、大学生、交通事業者とも対話を実施



滋賀の公共交通未来アイデア会議の概要（2）

概要

- **実施時期** : 令和5年7月18日(月)～令和5年10月28日(土)
- **実施内容** : 属性、公共交通の利用状況、必要性に対する意向、費用負担意向等を把握
- **実施形式** : ①県民トーク（対面）
 ※滋賀県内各地で施設訪問者に対し、アンケート形式でヒアリングを実施
 ②県民フォーラム（対面＋WEB）
 ※イオンシネマ草津を会場に、参加者がアイデアを共有するフォーラムを開催
 ③アンケート（WEB）
 ※ポスター・チラシ上に二次元バーコード掲載

○ 実施結果 :	①	1,006名
	②	351名
	③	235通

県民トーク実施場所：県内19市町役場、道の駅くつき新本陣、アル・プラザ水口、イオンタウン彦根、滋賀県立総合病院

▼ポスター

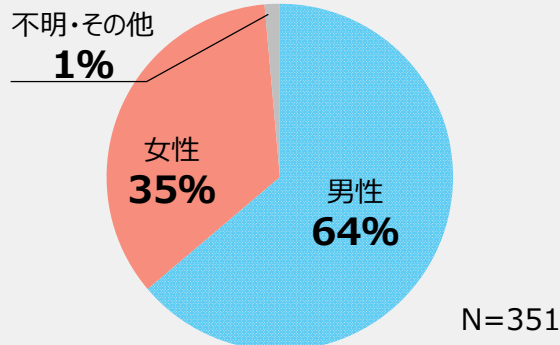


県民フォーラム

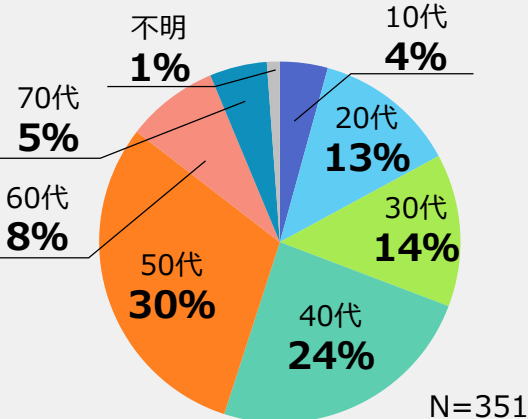
①概要

- **実施日時**：令和5年10月28日(土) 13:00~15:00
- **実施場所**：イオンシネマ草津
- **実施形式**：対面（上限300人）+WEB
※オーディエンスインタラクショントール「Slido」を活用し、対面・WEBともに参加者からの意見を募集集約
- **参加者数**：計351名（対面 253名、WEB 98名）

▼参加者属性（性別）



▼参加者属性（年代）



▼フォーラム実施状況



【Slidoを用いた意見募集】

- Slidoとは：二次元バーコードからスマホでいつでも匿名で回答出来るシステム
- 常時質問・感想を回答出来る他、発表の合間に投票を行い登壇者と聴衆の対話に寄与

▼Slidoの使い方説明スライド

滋賀の公共交通 ご意見をいただくために
未来アイデア会議

◆Slidoの使い方

- 会場参加の方
⇒受付でお配りした案内用紙又はスライド画面右上の二次元バーコードから読み取って回答をお願いします
- オンライン参加の方
⇒スライド画面右上の二次元バーコードから読み取り回答をお願いします

【注意事項】
・二次元バーコードを読み込んだあとは、画面を閉じないでください（閉じた場合、回答が保存されないのであります。その場合は、最初から回答をお願いします）
・回答の際は、ブラウザのプライベートモードをオフにしてください（回答が保存されないのであります。）

「Q&A」
ご意見・ご質問をいつでもお送りいただけます！

「Polls」
進行に沿って投票を行います（画面は自動で切り替わります）
回答は匿名で、いつでも編集可能ですので、ぜひご意見をお送りください！

さっそくテスト（Polls）をしてみましょう！

滋賀地域交通ビジョン

第1章 策定の趣旨

- 1.1 策定の必要性
- 1.2 策定のポイント
- 1.3 ビジョンの策定に当たって
- 1.4 その他の検討項目
- 1.5 滋賀地域交通ビジョンの基本的事項

第2章 滋賀の現状

- 2.1 活用データ・調査の概要
- 2.2 地域の状況
- 2.3 公共交通の状況
- 2.4 公共交通のニーズ
- 2.5 広域交通の状況

第3章 滋賀の交通をめぐる課題

- 3.1 地域交通の課題
- 3.2 将来の考慮すべき環境変化

第4章 滋賀県が目指す地域交通の姿

- 4.1 滋賀県が目指す地域交通とは
- 4.2 各地域公共交通計画が掲げる課題・現状
- 4.3 地域分類の設定
- 4.4 滋賀県が目指す地域交通の姿

第5章 目指す姿を実現するための 施策例

- 5.1 県域指標と地域指標の考え方
- 5.2 県域指標の設定
- 5.3 地域指標例の設定
- 5.4 地域指標を踏まえたギャップ分析
- 5.5 地域分類別の目指す姿を実現するための施策例

第6章 施策推進に向けて

- 6.1 財源や整備手法の検討
- 6.2 目指す姿の達成に必要な費用の試算

第7章 まとめ

滋賀地域交通ビジョン（概要）

第1章策定の趣旨

策定の必要性

社会情勢の変化に対応した持続可能な交通ネットワークの維持・活性化を
目指し策定

策定のポイント

理念、各主体の責務・役割分担、都市計画との整合、目指す地域交通の姿、
目指す姿のロードマップ

ビジョン策定にあたって

「公論熟議」「民公共創」、「維持・活性」をキーワードに関係者と対話を重ね、目指
す姿を共有しながら策定

その他の検討項目

滋賀県基本構想の実現、CO2ネットゼロ社会づくりへの寄与、淡海ユニバーサル
デザイン行動指針との連携、県施策との連携

基本的事項

目標年次等、ビジョンの構成 等

第2章滋賀の現状 / 第3章滋賀の交通をめぐる課題

【現状】

地域の状況	住民ニーズの状況	公共交通の状況
<ul style="list-style-type: none"> ■人口 減少するものの広範囲に集積 ■運転免許返納者数 免許返納者数は高水準で推移 ■通学 公共交通の分担率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ■公共交通の満足度 満足していない人が半数以上 ■公共交通の必要性 「必要」と思う人が約9割 ■公共交通の 多面的な効果の重要度 「重要」と思う人が約9割 ■公共交通への新たな 費用負担に対する意向 「許容できる」「どちらかといえば 許容できる」と考える人が約6割 	<ul style="list-style-type: none"> ■サービスレベル 利用者が求めるサービスレベルを満 たすカバー率が低い ■収支・費用負担 県内路線バスの8割が赤字であり、 費用の約3割を行政負担 ■利用者数 コロナ前と比較して2割以上減少し た地域鉄道・バス事業者が7割 ■運転手 交通事業者の多くが運転手の人員不 足・高齢化を懸念
広域交通の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ■広域ネットワーク リニア中央新幹線、北陸新幹線 等の広域交通が発達 		

【課題】

誰もが、行きたいときに、行きたいところに移動ができる、持続可能な地域交通
の確保

☞ 地域交通は、単なる移動手段にとどまらず多面的な効果をもたらすことから、住民、国・地方
自治体、交通事業者等の関係者が連携し、地域交通を支える仕組みの構築が必要

第4章滋賀県が目指す地域交通の姿

2040年代を見据え

誰もが、行きたいときに、行きたいところに移動ができる、持続可能な地域交通

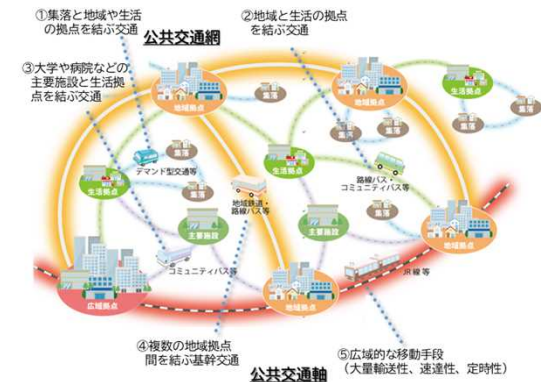
（滋賀県都市計画基本方針（R4.3月策定）「拠点連携型都市構造」※の実現）

自家用車利用を一定の前提としつつ、地域交通により、

■自家用車を「使えない人」「使えない時」でも日々の生活のための移動ができる

■自家用車を「使わない」という選択ができる

※ 一極集中的な都市構造を目指すものではなく、地域ごとに存在する核となる多様な拠点に居住や生活サービス機能の誘導
を図るとともに、これらの拠点間を鉄道や路線バス等で、拠点外から拠点までは地域に応じた移動手段で結ぶことにより、階
層的かつネットワーク化した都市構造

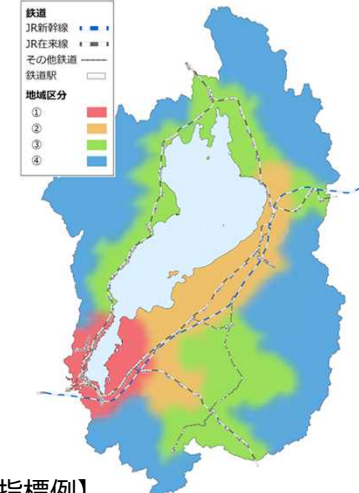


滋賀地域交通ビジョン（概要）

第4章滋賀県が目指す地域交通の姿 / 第5章目指す姿を実現するための施策例

【地域分類の設定】

地域分類	将来像に向けた戦略	ライフスタイルの想定	地域分類	将来像に向けた戦略	ライフスタイルの想定
①	地域交通の分担率が高く、人口密度も高いため、 地域交通の積極的な利用を促す 地域	生活拠点：都市 活動拠点：都市 生活、活動ともに都市域で行うオーカブルな空間でのライフスタイル	③	車の分担率が高く人口密度は低い、かつ鉄道の運行本数が少ないため、 車との使い分けを前提としつつ、交通不便の改善を図る 地域	生活拠点：郊外 活動拠点：都市・郊外 生活は郊外で、活動はテレワークを活用しながら都市・郊外の高拠点で行うライフスタイル
②	車の分担率が高いものの、人口密度が高く鉄道駅に近いため、 車から地域交通への転換を促す 地域	生活拠点：都市周辺 活動拠点：都市 生活は都市周辺で、活動は都市域へ移動し行うライフスタイル	④	車の分担率が高く人口密度は低い、かつ鉄道駅が遠いため、 車利用を主としつつ、地域交通として最低限のサービスレベルを確保する 地域	生活拠点：郊外 活動拠点：郊外 日常的には郊外で生活、活動を行い、必要に応じ、都市域への移動を行うライフスタイル

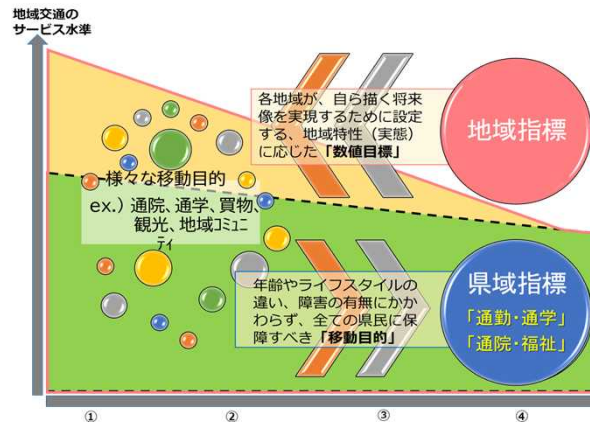


各地域が「地域指標」を設定する際に参考となる「指標例」を検討するため、上表に沿って**便宜的に4つの地域分類イメージを設定**

▼分類方法

地域区分	自動車分担率 (通勤・通学) 60%未満	人口密度 500人/km ² 以上	鉄道最寄駅 距離 3km以内
①	○	○	○
②	×	○	○
③	×	×	○
④	×	×	×

【県域指標と地域指標の関係性(イメージ)】



【移動目的と指標の設定】

住民・市町の意向を踏まえた地域交通が担うべき移動目的を整理

⇒生活に不可欠な目的
通勤・通学、通院・福祉
⇒【**県域指標**】として設定

⇒地域に応じた任意の目的
買物、観光、地域コミュニティ等
⇒【**地域指標**】として設定

※「地域指標」は今後各地域毎に設定

現状とのギャップ分析から
地域分類別の指標例を設定

【地域分類別の指標例】

<p>地域分類①</p> <ul style="list-style-type: none"> 車利用が比較的少なく、人口密度も高いため、地域交通の積極的な利用を促すべき地域 公共交通の人口カバー率は300m圏内が97.6% 通勤・通学時間帯で20分に1本以上の運行間隔の鉄道駅、バス停の人口カバー率は約6.3% 収支率の平均：106%・平均乗車密度の平均：3.77 	<p>【指標例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自家用車利用と遜色ない移動 ● 自宅から直近停留所まで200m以内 ● 通勤・通学時間帯の運行間隔20分以内 ● 戦略的運行による必要の取り込み ● 路線収支率 100%以上
<p>地域分類②</p> <ul style="list-style-type: none"> 車利用は多いものの、人口密度が高く鉄道駅も近いいため、車から地域交通への転換を促すべき地域 公共交通の人口カバー率は300m圏内が約68% 通勤・通学時間帯で30分に1本以上の運行間隔の鉄道駅、バス停の人口カバー率は約5.2% 収支率の平均：60.6%・平均乗車密度の平均：2.71 	<p>【指標例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自家用車の代替可能 ● 自宅から直近停留所まで300m以内 ● 通勤・通学時間帯の運行間隔20分以内 ● 戦略的運行による必要の取り込み ● 路線収支率 現状維持（現状の平均以上）
<p>地域分類③</p> <ul style="list-style-type: none"> 車利用が多く人口密度も低い、かつ鉄道の運行本数が少ないため、車との使い分けを前提としつつ、交通不便の改善を図るべき地域 公共交通の人口カバー率は300m圏内が約54% 通勤・通学時間帯で30分に1本以上の運行間隔の鉄道駅、バス停の人口カバー率は約3.9% 収支率の平均：26.7%・平均乗車密度の平均：1.84 	<p>【指標例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交通不便の改善 ● 自宅から直近停留所まで300m以内 ● 通勤・通学時間帯の運行間隔30分以内（定時型運行：運行間隔30分以内） ● 効率的運行による最適化 ● 平均乗車密度 現状維持（現状の平均以上）
<p>地域分類④</p> <ul style="list-style-type: none"> 車利用が多く人口密度も低い、かつ鉄道駅が遠いため、車利用を主としつつ、地域交通として最低限のサービスレベルを確保すべき地域 公共交通の人口カバー率は300m圏内が約42% 通勤・通学時間帯で30分に1本以上の運行間隔の鉄道駅、バス停の人口カバー率は約3.5% 収支率の平均：13.4%・平均乗車密度の平均：1.49 	<p>【指標例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通空白地域の解消 ● 自宅から直近停留所まで300m以内 ● 通勤・通学時間帯の運行間隔30分以内 ● 通勤・福祉時間帯の運行間隔30分以内（予約型運行：運行間隔30分以内） ● 効率的運行による最適化 ● 平均乗車密度 1.00以上

【施策例】

課題解決に向けた施策	ダイヤ調整、シェアモビリティ検討、利用促進（サブスクリプション、料金割引、バス料金無料化）、企業連携 等
デジタル技術を活用した公共交通等	自動運転、MaaS等の新たな仕組み、空飛ぶクルマ 等
福祉施策	バリアフリー、特別乗車券交付、福祉有償運送、UD車両購入費補助 等

滋賀地域交通ビジョン（概要）

第6章 施策推進にむけて

【財源や整備手法の検討】

既存ストックの有効活用 ・経費削減・効率的運行
 ・既存施設等の有効活用（滋賀県版ライドシェア等）

既存財源の活用 ・国庫補助金の活用
 ・既存予算等の組み換え等

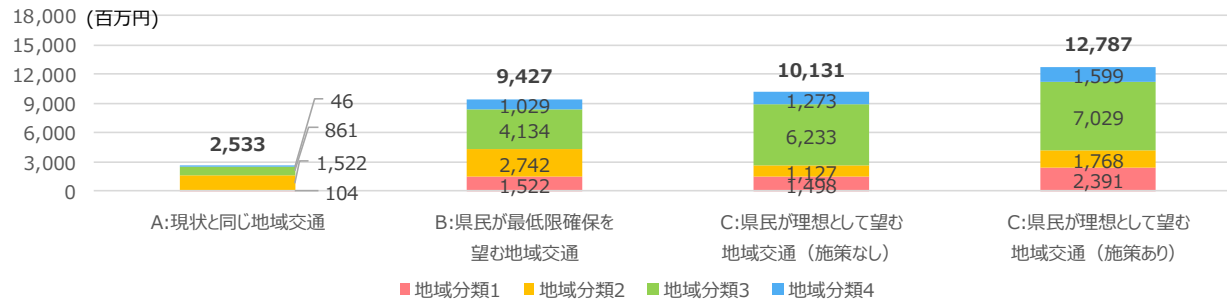
多様な主体との連携 ・PPP/PFIによる施設整備等

新たな財源の確保 ・交通税
 ・シュタットベルケ等

【目指す姿の達成に必要な費用の試算】

A現状と同じ地域交通、B県民が最低限確保を望む地域交通、C県民が理想として望む地域交通（施策あり/なし）の3パターン目指す姿および、それに応じて追加が必要となる費用を設定し、費用を試算

【試算結果】



項目		概算費用（単位：百万円/年）								合計
		バス				鉄道				
		地域①	地域②	地域③	地域④	地域①	地域②	地域③	地域④	
パターンA 現状と同じ地域交通	I利用者減による運賃収入減少分の補填	-8	35	101	46	112	1,487	760	0	2,533
	合計	-8	35	101	46	112	1,487	760	0	2,533
パターンB 県民が最低限確保を望む地域交通	II必要運行本数を確保する場合の運行経費増額分	1,057	420	481	495	-	767	2,022	-	5,242
	III必要運行本数を確保する場合の車両購入費(5年償却)	611	449	461	274	-	114	385	-	4,236
	車両購入費・人件費増額分	620	495	520	307	-	-	-	-	-
	V利用者減、運行本数増加による運賃収入増減額分	-878	-286	-118	-47	112	783	383	-	-51
合計	1,410	1,078	1,344	1,029	112	1,664	2,790	0	9,427	
パターンC 県民が理想として望む地域交通	II必要運行本数を確保する場合の運行経費増額分	1,362	637	823	760	-	1,319	3,592	-	8,493
	III必要運行本数を確保する場合の車両購入費(5年償却)	846	662	692	299	-	383	1,151	-	6,736
	車両購入費・人件費増額分	859	730	780	334	-	-	-	-	-
	IV他施策導入のための必要経費	893	641	796	326	-	-	-	-	2,656
	V利用者減、運行本数増加による運賃収入増減額分	-1,681	-734	-284	-120	112	-1,870	-521	-	-5,098
	合計(施策なし：II+III+V)	1,386	1,295	2,011	1,273	112	-168	4,222	0	10,131
合計(施策あり：II+III+IV+V)	2,279	1,936	2,807	1,599	112	-168	4,222	0	12,787	

※この概算費用は、県全域の路線全てのサービス水準を一樣に維持・向上させることを前提に算出した参考値であり、**県が将来負担する総額やいわゆる「交通税」の額ではない。**

※鉄道のIIIについて、運行本数増分にかかる費用項目のうち、減価償却を伴わない整備半年度費用項目（土木費、用地費、総経費）は考慮していない。

※鉄道のVについて、運行本数増加による収入増額分よりも、利用者減による影響が大きいいためプラスとなる地域あり。

滋賀地域交通ビジョン（概要）

第7章 まとめ

【理念】

- 地域交通は、福祉、教育、文化、観光、企業誘致、さらにはCO2ネットゼロ社会の実現など、社会を支える土台であり、また、誰もが自由に、かつ安全に移動し、社会活動へ参画したり、人と交流したりするために必要な、**欠かすことのできない重要な社会インフラ**
- ライフスタイルや社会環境の変化等により、交通事業者の経営環境は極めて厳しく、これまでのように**民間経営のみで将来にわたり安定的に運行を維持することは困難な状況**
- **地域交通の維持、充実に向け、県は、国、市町、交通事業者、県民等とともに、相応の役割を果たすことが必要**

【滋賀県が目指す地域交通の姿】

- 地域交通により、「自家用車を使えない人、使えない時でも日々の生活の移動ができる」、「自家用車を使わない選択ができる」社会を実現するため、「**誰もが、行きたいときに、行きたいところに移動ができる、持続可能な地域交通**」の構築を目指す

【目指す姿の実現に向けて】

- 地域交通に対する住民ニーズと現状に大きな乖離があり、民間経営のみでギャップを埋めることは困難と思われることから、鉄道およびバスの運行本数について「**県民が最低限確保を望む水準**」「**県民が理想として望む水準**」を確保するために、**新たに必要となる費用を試算**
- 地域交通が「移動の選択肢」になるためには「理想として望む水準」を目指すことが望ましいが、多額の費用が必要となるため、費用の低減も見据えながら、地域特性に応じた、より利便性が高くかつ効率的で、**地域に最適化した交通手段を、住民、交通事業者、市町等とともに議論を重ねる**
- 既存ストックの有効活用、国庫補助金の活用、既存予算の組み換え、交通事業者の企業努力、利用促進などに取組んでもなお財源が足りない場合、財源確保の一つの方法として、例えば交通税のようなものがあればどうい社会になるのかということを示しながら、**財源や整備手法について丁寧に議論を重ねていく**